

6月定例会・議案など	2
6月定例会・一般質問	3～7
議案等に対する各議員の賛否状況	6
会派の異動など	8
委員会行政視察・委員会等活動報告	8

令和6年4月1日から令和6年7月6日までの出来事を掲載しました。



タイトル：沢田のミニ炭俵
 撮影者：穂坂 修基さん(相馬地区地域おこし協力隊)

表紙写真について、令和6年1月11日から令和6年7月10日までの期間で、1名の方から2点の写真のご応募がありました。ご応募いただきありがとうございました。表紙写真募集の次回の締切は令和7年1月10日(金)です。

議会トピックス

全国市議会議長会から 当市議会議員が表彰を受けました

5月22日(水)に東京都で開催された、全国市議会議長会第100回定期総会において、市議会議員として長きにわたって市政の発展に尽くされた功績により、弘前市議会から以下3名の議員が表彰されました。

6月7日(金)の本会議において、受賞した3議員に対し、尾崎 寿一議長から表彰状及び記念品の伝達が行われました。

特別表彰

(※敬称略)



在職25年以上
 工藤 光志



在職25年以上
 三上 秋雄



在職20年以上
 佐藤 哲

表紙の写真大募集!

ひろさき市議会だよりでは、表紙を飾る写真を広く市民等の皆様から募集しています。四季の風景、お祭り、伝統行事など、「弘前らしさ」を感じる写真をぜひお送りください。

- ◎テーマ 弘前市内で撮影された写真(風景・イベントなど)
- ◎規格 デジタル写真データ(JPEG形式、サイズ1MB以上、横撮りのみ)
- ◎応募方法 写真のタイトル(10文字以内)・撮影場所・撮影日・住所・氏名・電話番号を明記の上、メール、郵送、持参。※メールの場合、件名は「だより表紙写真」と入力してください。
- ◎締め切り 令和7年1月10日(金)
- ◎掲載時期 令和7年3月発行予定の第81号

※詳しくは市議会ホームページ、または議会事務局へお問い合わせください

令和6年第2回定例会

市長提出議案 21件

【会期：令和6年6月7日(金)～7月2日(火)】

6月補正後の令和6年度予算

一般会計 869億3725万8千円
 (6月補正額 19億5447万7千円)
 特別会計 427億1764万5千円
 (6月補正額 2459万5千円)

●令和6年度弘前市一般会計補正予算(第3号)

高齢者新型コロナウイルス予防接種事業及び旧弘前借行社公有化事業などに係る経費を計上するほか、制度拡充に伴う児童手当の支給に要する経費及び桔梗野小学校の改築に係る基本・実施設計業務委託料などを追加するものです。

また、公園管理車両更新事業などに係る繰越明許費を設定するとともに、地方債について所要の補正をするものです。

補正額 20億2560万9千円

一般会計補正予算(第3号)から一部の事業をご紹介します

◇旧弘前借行社公有化事業

旧弘前借行社が所在する土地を取得

【地番地積】御幸町8-10、
17,856.35平方メートル
 【所有者】学校法人弘前厚生学院

(補正額：4億1431万1千円)



旧弘前借行社は、陸軍第八師団将校らの親睦・厚生施設として明治40年(1907年)に竣工した、イタリア・ルネサンス風を基調とする木造建築物です。洗練された意匠を持ち、平成13年には国の重要文化財に指定されています。

市は、学校法人から建物を無償で、土地を有償で取得し、旧弘前借行社や付属する庭園の遑止園を次世代へ引き継いでいくため、今後、様々な形で活用することを検討しています。

国民健康保険特別会計補正予算案に対する討論

○反対の要旨 以下の理由で反対する。

- ・任意であるマイナンバーカードを事実上強制する現行の被保険者証廃止には反対
- ・今回委託するシステム改修業務に、現行の被保険者証を交付する機能を停止するための改修が含まれている

○賛成の要旨 以下の理由で賛成する。

- ・マイナ保険証は強制されるものではなく、健康保険証の発行終了後は資格確認書で対応することとなる
- ・マイナ保険証は、デジタル社会における質の高い医療の実現を目指すもので、補正予算要求は妥当と判断する

国民健康保険特別会計補正予算(第1号)の審査では、国民健康保険システム改修に係る内容を中心に、討論が行われました。反対・賛成それぞれの立場の要旨を掲載します。

請 願

○「健康保険証の存続を求める意見書」の採択を求める請願について …… 不採択

陳 情

※陳情書は議員に参考配付しました。

- 政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情
- ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書の提出を求める陳情

令和6年第2回定例会審議結果

※議会での慎重審議により、承認、可決となりました。

市長提出議案：21件

予算関係：6件、条例関係：7件、その他：8件

令和6年第2回定例会日程 (26日間)

6月7日(金) 本会議	開会、会期の決定、提案理由の説明
6月8日(土)～6月17日(月)	議案熟考
6月18日(火)～6月20日(木)	本会議
6月21日(金) 本会議	一般質問
6月24日(月) 常任委員会	一般質問、議案付託
	総務、厚生、経済文教、建設

○傍聴者の数：47人

6月25日(火) 常任委員会	予算決算
	特別委員会
6月26日(水) 常任委員会	議会改革
6月26日(水)～7月1日(月)	経済文教
7月2日(火) 本会議	議事整理
	各委員長の報告、質疑、討論、表決、閉会



一般質問

質問・答弁の要約を掲載いたします。

※敬称略。登壇順に記載。文責は質問者にあります。

※QRコードを読み取ると、一般質問の録画映像を閲覧することができます。

佐藤 哲
(櫻鳴会)**路線バスの運行について****問** 市の運行費補助の基本的な考え方は。**答** 弘南バス株式会社では、運転手不足等により、従来の便数の維持が困難だったため、今年4月、減便するとともに、路線の統合などにより、市民生活の足の確保に努めたところである。具体例をあげると、弥生線及び新岡・葛原線の再編では、弥生地区を運行するバス路線は平日1日6.5往復から3往復に、新岡・葛

原地区は平日1日5.5往復から3往復に減便されている。交通政策基本法では、交通施策の推進に当たっては、国民の交通に対する需要が適切に充足されることが重要であるとしており、市においても、この考え方の下、路線バスの維持のため、補助を行っている。市では、交通空白地帯が生じないように、減便や廃止の原因となっている運転手不足の解消に向け、交通事業者とともに検討していく。

竹内 博之
(弘前さくら未来)**弘南鉄道大鰐線の今後について****問** 弘南鉄道の決算について伺う。**答** 弘南鉄道株式会社の令和5年度決算は、鉄道事業営業収益は前年度比約9%減の約2億7千万円、鉄道事業営業費は約3%増の約5億円となっている。**物価高騰対策として実施した公共交通割引券の検証評価と今後について****問** 実施状況等を伺う。**答** 事業の利用実績としては、弘南バス

の利用率が16.78%、弘南鉄道の利用率が8.51%、弘前ハイヤー協会の利用率が21.65%、全体の利用率は13.48%だった。

市民意識アンケートについて**問** アンケート結果に対する市の認識は。**答** 「市民が意見や提案を言える機会」の満足度を問う設問では、令和5年度は令和4年度に比べて18.2ポイント下がった。市では、様々な場面を捉えて市民の声を聴きながら、施策等を進めていく。須藤 江利加
(日本共産党)**学校給食について****問** 給食時間の状況として、配膳・食事・片付けに係る時間の詳細を伺う。**答** 本年5月にアンケート調査をした結果、準備にかかる時間は小学校では15分以内が最多で、低学年は78%、中学年は97%、高学年は100%。中学校では10分以内が最多で75%、その他の学校を含めても15分以内で、100%であった。食事時間は小学校では20分以内が最多で、低学年は

75%、中学年は90%、高学年は100%である。中学校でも全学校が20分以内である。後片付けは、小、中学校とも10分以内が最多で、小学校低学年で78%、中学年及び高学年は91%、中学校は100%。教育委員会としては食事の時間が十分に確保されるよう支援していく。

〈その他の質問項目〉

- 通学の安全対策
- 女性支援事業
- 弘前市障がい福祉プラザ

木村 隆洋
(創和・公明)**指定管理者制度の在り方について****問** 指定管理料の総額や賃金上昇、物価高騰等による管理料の反映について伺う。**答** 当市では本年4月1日時点で474施設に導入しており、指定管理料の総額は令和6年度予算額で約25億2000万円。物価高騰や人件費の上昇等によって、安定的な施設の管理運営及び公共サービスの維持に重大な影響が生じることがないように適正な指定管理料の確保に努めていく。**当市の一般廃棄物処理の状況について****問** 現況を伺う。**答** 一般廃棄物処理における一人一日当たりのごみの排出量は平成30年度の実績値1,142グラムに対し、令和5年度の速報値は1,048グラム。令和7年度の目標値が950グラムのため、さらなる減量化への取組を進める。市民、事業者と連携・協力を図り、環境への負荷が少ない循環型社会の実現に向けて取り組む。坂本 崇
(奏望会)**宿泊税について****問** これまでの検討状況について伺う。**答** 検討委員会で明確に反対する意見はなかった。宿泊事業者へ実施したアンケート調査の結果を受け、委員からは「宿泊事業者の負担を少なくしてほしい」、「宿泊施設の入入れ環境の整備に係る補助金を創設してほしい」、「税額については、定額のほうが望ましい」など様々な意見が出されたところである。**植物学者「郡場寛」とシンガポールとの交流について****問** 市の考えを伺う。**答** シンガポール植物園の礎を守った偉大な植物学者で当市とゆかりもある郡場寛をきっかけにシンガポールとの交流を図るべく、その可能性を模索している。市としては、歴史に裏打ちされた、弘前ならではの強みを活かし、交流の実現を目指して積極的に取り組んでいきたい。



竹浪 敦
(創和・公明)



若い世代の県内就職について

問 市としての考えや対策について伺う。

答 新規学卒者や、一旦県内を離れたリターン希望の若者を、地元就職、地元定着に導くには、地元企業の認知度を高める取組と、企業の魅力向上の手立てとしての待遇面や休暇制度の充実を含む福利厚生面の向上が重要であると考え、地元企業の福利厚生制度の充実や魅力向上の支援に取り組んでいるほか、今年度は新

たに、地元企業に対する大学新規卒業生の採用を促進するための勉強会の実施や、地元企業と学生との新たなマッチングの手法によるアプリの活用などを行う弘前地区雇用対策協議会に対し、補助金を増額して交付し、若い世代の地元定着に向けて連携を強化していくこととしている。

〈その他の質問項目〉

○消防団の活動について ○部活動の地域移行について



野村 太郎
(無所属(東雲))



旧弘前偕行社について

問 今後の活用について伺う。

答 学校法人弘前厚生学院は、令和6年度末での解散が決定したことにより、重要文化財である旧弘前偕行社及び庭園・違止園の保存が困難となったことから、昨年9月、所有者である同学院より、建物の寄贈及び敷地の売却について市に要望書が提出された。要望を受けて市では、明治の偕行社建築と周辺環境の価値を後

世に伝えていく必要があると判断し、旧弘前偕行社及び違止園などの敷地を公有化する方針を決定した。公有化後については、建物自体の価値と歴史を、弘前の近代化の歴史と共に展示公開する公開施設としての活用、庭園部分を含めた空間を様々な催事の場として貸し出す催事場としての活用等を検討しているほか、さらに将来的には、分散型ホテルとしての活用を進めていきたいと考えている。



齋藤 豪
(奏望会)



こども家庭センターの運営状況について

問 施設の運営状況と利用者の反応は。

答 弘前市こども家庭センターでは、これまでの子育て世代包括支援センター業務を継続した、母子健康手帳の交付や子育て交流イベントの開催、妊産婦や乳幼児を育てている方を対象とした相談支援に加え、児童福祉分野における家庭児童相談や、困難な問題を抱える女性への支援などを行っており、令和6年4月の開

設から5月末までの間で、延べ967人の方が窓口に来所している。利用者アンケートの回答から、親身になって寄り添う対応により、おおむね満足していただいている状況と受け止めている。今後も、母子保健と児童福祉の部門間の連携をより一層密にし、育児不安の軽減と児童虐待の防止に努めていく。

〈その他の質問項目〉○中心市街地の活性化について ○総統の樹について



松橋 武史
(櫻鳴会)



ごみの減量化について

問 減量化の進捗状況と目標の達成見込みについて伺う。

答 家庭系ごみについては、令和7年度の計画目標である670グラムを達成することが見込まれ、ごみの減量化は着実に前進しているところである。

答 生活困窮者の相談実績については、令和3年度は2,956件、令和4年度は2,504件、令和5年度は2,001件となっており、そのうちひろさき生活・仕事応援センターで相談された方で就労につながった相談者は、令和3年度は60件、令和4年度は78件、令和5年度は55件となっている。市としては、今後も一人一人の相談者に寄り添った伴走型の支援を提供していく。

生活困窮者に対する支援について

問 当市における生活困窮者自立支援制度の実績等について伺う。

「ゼロカーボンシティひろさき」宣言について

問 どのような取組を行うのか。

答 ごみの減量化、再資源化のさらなる推進や食品ロスのマッチング支援事業、りんご剪定枝の無煙炭化機貸出の促進等に加え、民間事業者によるバイオマスや太陽光による発電等、再生可能エネルギー導入の可能性調査や導入支援を検討し、地域に根差した取組の掘り起こしを行う。

企業誘致について

問 企業誘致のこれまでの実績は。

答 大手企業グループ会社の電子デバイスや電気機械器具などの製造業をはじめ、情報サービス業を誘致した。平成30年度以降では、ものづくり企業、情報サービス企業、健康医療関連企業など、14社を誘致認定し、300人の雇用を創出した。

〈その他の質問項目〉

○A Iドリルについて



畑山 聡
(創和・公明)





工藤 裕介
(弘前さくら未来)



ゼロカーボンシティひろさき表明における当市の今後について

問 実現に向けた具体的な取組や計画について伺う。

答 市の風土や産業構造等の特徴に合わせた弘前版の計画を作り上げていく。取組の一例として、市民には、地場産品の積極的な利用や食品ロスの削減につながるフードバンクやフードシェアリングの利用等、日常生活において、自分事とし

て「やってみよう」と思える行動に取り組んでもらい、事業者には、りんご産業と連携したバイオガス発電事業や、木質バイオマスを活用した発電事業等に取り組んでもらいたいと考えている。市の豊かな自然環境を守り、市民が安全・安心に暮らせるまちを次世代へ引き継ぐため、具体的な取組を産学官民金一体となり推し進め、2050年までに二酸化炭素実質排出量ゼロの実現を目指す。



志村 洋子
(創和・公明)



孤独・孤立対策について

問 ひきこもりの実態数をどのように把握しているか。支援の現状と課題を問う。

答 令和2年度から市民意識アンケート調査で設問を用意し実態数を把握。ひきこもりに分類される期間として国が定義する「6か月以上」という期間を令和3年度から設問に追加し調査している。令和3年度から5年度のいずれも、回答者の約3割は本人または家族が6か月以上

ひきこもり状態にある可能性があり、約1割は社会との接点を持ちにくい孤立したひきこもりの可能性があるとして分析している。生きづらさと孤立の中で日々葛藤している状況に思いを寄せ、時間をかけ寄り添う支援が必要と考えている。引き続き、関係機関や地域と連携し、生きづらさを抱える当事者の尊厳を守り身近な人や地域とのつながりを回復するため、見守り、伴走しながら各種支援を進める。



石山 敬
(創和・公明)



不登校児童生徒の状況と支援について

問 当市における状況と取組を伺う。

答 不登校児童生徒数は、一時期減少傾向にあったが、令和元年度から年々増加。特に中学校での増加が顕著。今後も国の方向性を踏まえ、学校や家庭、地域、関係機関と連携し、不登校対策に取り組む。

人材確保・育成に係る当市の支援について

問 市による支援について問う。

答 人材確保・育成に向けた支援策として、昨年度、地元企業による人材定着の取組を支援する補助金を創設したほか、40歳未満の方や育児・介護等により離職した女性等の就職、有期雇用労働者の正規雇用への転換を促し、就職に有利な資格取得に対する補助制度を実施している。
〈その他の質問項目〉○りんご生産現場における水源確保対策について ○納税貯蓄組合の役割と今後の方向性について



石岡 千鶴子
(無所属(りんごの会))



農業行政について

問 交信攪乱剤コンフューザーR購入に対し、市が補助に至らなかった経緯は。

答 県の補助に上乗せをしても、導入促進効果は限定的なものと考えられるため、生産者自らが積極的に導入するべきと考え。市では、モモンクイガの発生源となる放任園の解消を進めることが、より課題解決につながると判断した。

児童生徒のヘルメット着用について

問 自転車通学している全ての小中学生にヘルメット着用を義務付けるべきと考えるが、教育長の認識を問う。

答 ヘルメット着用の意義などを教師が指導した上で、教師と児童生徒や保護者、地域が意見交換し、学校が意見集約して、実践につなげていくことが重要である。
〈その他の質問項目〉○健康づくりのまちなか拠点整備事業 ○子どもとその家庭の支援と地域をつなぐ団体への支援



蒔苗 博英
(創和・公明)



農業行政について

問 本年産りんごのカラマツ被害と結実状況について市の見解を問う。

答 ふじについては平野部のりんご園で被害が深刻だと伺っている。被害の影響が農家収入の減収につながらないよう、全国14都市で開催する弘前産りんごのPRキャラバンや中小玉サイズのりんごに新たな付加価値を付けた機能性表示食品「ひろまる」の積極的なPRを実施する。

問 りんご放任園対策について。

答 今年度から令和8年度までの3か年で当市からりんご放任園をなくすることを目指す。今年度予算では対策事業での補助単価を昨年度の2.6倍となる10アール当たり11万7512円に引き上げ、15ヘクタールの放任園解消を目指す。放任園解消を重点的かつ迅速に進めるため、農林部職員10名と農業委員等が「りんご放任園解消チーム」を組織し、対応に当たる。



三浦 行
(日本共産党)



宿泊税について

問 アンケートに寄せられた声は。

答 市では3月下旬に市内にあるホテルや旅館など119施設を対象に宿泊税のアンケート調査を行った。「導入した場合に想定される負担や支障その他不安な点」という設問に対しては、「市への申告・納入手続に係る負担」、「税の徴収事務の煩雑さ」、「宿泊者からのクレーム」、「システム改修に係る費用負担」などについて

不安を覚えるとの意見が出された。

公共下水道事業計画区域の見直し

問 合併処理浄化槽設置補助の対象は。
答 市全体での汚水処理人口普及率は98.5%。令和5年度末時点で下水道が整備されていない市街地周辺を対象に令和6年5月1日より合併処理浄化槽の設置に対する補助制度を設けた。

〈その他の質問項目〉○食料・農業・農村基本法の改正法 ○生活保護



成田 大介
(弘前さくら未来)



子ども・子育て支援について

問 市の考えを伺う。

答 令和5年度から子ども医療費給付事業の対象を18歳年度末までの通院、入院に係る医療費に拡充し、所得制限を撤廃した上で、市内に住む全ての子供の医療費を、県内10市では初めて完全無償化した。本年4月からは、「弘前市こども家庭センター」をヒロロスクエアに開設し、年々、複雑化、多様化する、子ども

とその家庭が抱える問題を的確に把握し、迅速に対応するため、母子保健と児童福祉の部門の一体的な相談体制を整備して支援を強化している。今後、実施を予定している子育て支援としては、出産後の母親と乳児を対象に、心身のケアや育児相談などをきめ細かくサポートする「産後ケア事業」や、「児童手当」の支給対象及び支給額の拡充、「小中学校の給食費の無償化」について準備を進めている。



工藤 賢生
(奏望会)



学校給食費の無償化について

問 市の見解を伺う。

答 県が実施する学校給食費無償化は、子育て支援の拡大につながるものと考え、何より重要なのは子供たちに栄養価が高く、おいしい給食を安定して提供することである。市町村が負担することなく、これまでどおりの給食を提供でき、物価高騰や地産地消など各市町村の学校給食の実態を反映した交付金額となるよ

う、また、県の責任において恒久的に継続してもらうよう、強く要望していく。

水道料金及び下水道使用料について

問 料金、使用料の見直しについて伺う。

答 当市では、市民生活への影響をできるだけ小さくするため、激変緩和措置として、令和7年度から段階的に料金改定を行い、見直し幅及び時期については、改めて弘前市上下水道事業経営審議会への諮問を行っていきたい。



樋川 篤子
(弘前さくら未来)



教職員の働き方改革について

問 働き方改革としてのデジタル化について、見解と今後の方針を伺う。

答 全国的に教職員の長時間勤務解消が課題となる中、授業や授業準備をはじめ、児童生徒に向き合う時間を確保し、質の高い教育環境を整備するために、統合型校務支援システムの導入の必要性が増していると判断している。教育委員会として、校務を効率化することで教職員の長

時間勤務を解消し、教育の質の向上を図るため、統合型校務支援システムの導入に向けて引き続き取り組む。

学校給食センターについて

問 設備の在り方についての見解を伺う。

答 東部学校給食センターは築年数が25年となっている。近年の夏場の高温傾向により、体調不良を訴える調理員もいることから、空調設備の大幅な改修が必要と認識している。



千葉 浩規
(日本共産党)



地域公共交通について

問 弘南バスの運転士不足の現状、本市としての公共交通の担い手確保の取組について答えよ。

答 弘南バス株式会社では、平成26年3月末に444名いた運転手は、本年3月末現在では287名で、10年間で157名、率にして約35%減少し、平均年齢も51歳7か月から57歳9か月と6歳2か月高齢化している状況。市では、公共交通の担い手確

保は喫緊の課題と捉え、本年3月に策定した「弘前市地域公共交通計画」に取組施策として位置付けており、本年4月8日に、防衛省自衛隊青森地方協力本部と「地域を支える公共交通の人材確保に向けた連携協定」を締結した。

〈その他の質問項目〉

○「学ぶ力」向上事業について ○熱中症対策について ○マイナンバーカードの利用状況について

お く や み



赤平泰衛議員が令和6年7月14日ご逝去されました。64歳でした。赤平氏は、令和5年4月弘前市議会議員として初当選、同年5月に就任し在職1期目で、地方自治の発展と地域住民の福祉の向上に多大な貢献をされました。

会派弘前さくら未来、総務常任委員会に所属していました。

所属会派に異動がありました

会派の結成

※敬称略。◎は会派代表者。議席番号順に記載。

そうぼうかい
奏望会

(令和6年4月10日付)

◎坂本 崇 工藤 賢生 齋藤 豪
三上 秋雄 田中 元

会派代表者の変更

おうめいかい
櫻鳴会

(令和6年4月10日付)

会派代表者は、佐藤 哲議員に変更となりました。

各委員の異動がありました

【議会運営委員会】

※敬称略。議席番号順に記載。

辞任 石山 敬 就任 坂本 崇

【議会改革特別委員会】

辞任 佐藤 哲 就任 齋藤 豪

【ひろさき市議会だより編集特別委員会】

辞任 坂本 崇 就任 齋藤 豪 松橋 武史

委員会等活動報告

議会改革特別委員会

- | | |
|-----------------------|------------------------------|
| 4月18日(木) 市役所 | 5月22日(水) 市役所 |
| ①広聴広報活動に関する
ことについて | ①広聴広報活動に関する
ことについて |
| ②行政視察(予算)について | ②報酬及び費用弁償等に
関することについて |
| ③次の委員会の開催日
について | ③次の委員会の開催日
について |
| 5月1日(水) 市役所 | 6月25日(火) 市役所 |
| ①広聴広報活動に関する
ことについて | ①広聴広報活動に関する
ことについて |
| ②通年議会に関する
ことについて | ②報酬及び費用弁償
等に関する
ことについて |
| ③次の委員会の開催
日について | ③本会議における
中間報告に
ついて |
| | ④次の委員会の開催
日について |

議 会 を 傍 聴 し ま せ ん か

議会(本会議、委員会など)は原則、どなたでも傍聴でき、市役所前川本館4階で受付しております。

次回定例会日程(予定)

- | | |
|-------------------|------------------------|
| (8月23日(金) 議会運営委員会 | 会期日程等の協議) |
| 8月30日(金) 開会日(本会議) | 開会、会期の決定、
提案理由の説明 |
| 9月27日(金) 閉会日(本会議) | 各委員長の報告、質疑
討論、表決、閉会 |

※日程については、議会開会前にホームページ等でご確認ください。

委員会行政視察

建設常任委員会

4月22日(月)~24日(水)

- 千葉県銚子市
○銚子市における地域公共交通施策と銚子電鉄の取組について
- いすみ鉄道株式会社(千葉県大多喜町)
○いすみ鉄道の取組について
- 東京都豊島区
○都市公園の持続的な管理・運用手法について

総務常任委員会

5月8日(水)~10日(金)

- 兵庫県姫路市
○マイナンバーの利活用について
- 広島県三原市
○デジタル化の推進について

厚生常任委員会

5月15日(水)~17日(金)

- 静岡県沼津市
○沼津市総合体育館の管理運営について
- 静岡県浜松市
○浜松ウエルネスプロジェクト事業について

議会改革特別委員会

7月4日(木)~6日(土)

- 滋賀県栗東市
○議会報告会について
○議会改革に関する取組について
- 三重県伊賀市
○通年議会における取組について
○常任委員会における政策提言に関する取組について

経済文教常任委員会

6月26日(水)

市内りんご園地(如来瀬・愛宕)、市役所
○りんごのカラマツ被害状況調査について(現地視察及び意見交換会)



現地視察の様子

ひろさき市議会だより編集特別委員会

4月24日(水) 市役所 7月2日(火) 市役所

- | | |
|-----------|-----------|
| ①掲載内容について | ①掲載内容について |
| | ②編集日程について |

定例会一般質問等のラジオ放送

FMアップルウェーブ(周波数78.8メガヘルツ)で、一般質問等の様子を当日午後8時から放送します。

弘前市議会ホームページ

<http://www.city.hirosaki.aomori.jp/gikai/index.html>

